

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年8月27日

**【事業年度】** 第23期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSYA COMPANY,LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 明弘

**【本店の所在の場所】** 大阪府豊中市夕日丘 1-2-11

**【電話番号】** 06-6852-1233

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区茶屋町 6-18

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月	平成21年 5月
売上高 (千円)		4,144,776	4,786,758	5,349,859	5,915,306
経常利益 (千円)		294,015	288,408	432,249	218,494
当期純利益 (千円)		156,170	143,242	218,724	108,205
純資産額 (千円)		654,932	875,539	1,087,320	1,264,331
総資産額 (千円)		2,019,545	2,382,685	2,710,993	3,178,714
1株当たり純資産額 (円)		449,199.39	560,524.45	87,013.50	87,630.39
1株当たり当期純利益 (円)		107,923.61	92,358.56	17,503.58	7,809.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					7,637.05
自己資本比率 (%)		32.4	36.7	40.1	39.8
自己資本利益率 (%)		28.6	18.7	22.3	9.2
株価収益率 (倍)					9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		251,006	249,764	436,929	77,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		330,226	278,877	275,176	358,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		46,971	139,426	31,328	383,130
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		230,221	340,534	470,958	572,770
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		200 〔 366 〕	244 〔 393 〕	294 〔 397 〕	372 〔 434 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成18年5月期から連結財務諸表を作成しております。  
 3 平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。  
 4 平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。  
 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 6 当社は、平成19年6月1日付で普通株式1株につき8株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月
売上高	(千円)	3,351,823	4,008,486	4,561,489	5,106,683	5,671,150
経常利益	(千円)	229,797	289,878	271,703	403,454	193,690
当期純利益	(千円)	79,973	153,063	143,532	216,696	92,667
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	2,089				
資本金	(千円)	75,000	112,800	152,200	152,200	228,608
発行済株式総数	(株)	1,350	1,458	1,562	12,496	14,428
純資産額	(千円)	414,240	635,061	855,957	1,065,710	1,227,182
総資産額	(千円)	1,644,955	1,915,267	2,252,209	2,582,755	3,072,338
1株当たり純資産額	(円)	306,844.99	435,570.03	547,988.44	85,284.17	85,055.65
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	3,000 ( )	3,000 ( )	3,200 ( )	4,200 ( )	4,500 (2,250)
1株当たり当期純利益	(円)	64,443.21	105,776.54	92,545.78	17,341.24	6,688.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					6,540.36
自己資本比率	(%)	25.2	33.2	38.0	41.3	39.9
自己資本利益率	(%)	22.2	29.2	19.3	22.6	8.1
株価収益率	(倍)					10.8
配当性向	(%)	4.7	2.8	3.5	24.2	67.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	141 〔276〕	189 〔342〕	235 〔369〕	282 〔373〕	360 〔411〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年5月期、平成19年5月期、平成20年5月期及び平成21年5月期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 平成17年5月期、平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

4 平成17年5月期、平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 当社は、平成16年7月16日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。また、平成19年6月1日付で普通株式1株につき8株の分割を行っております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和62年 1月	大阪府にて昭和57年 7月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化(株)成学社を設立
平成 2年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
平成 9年 7月	「フリーステップ 代ゼミサテライン予備校」として衛星授業による学習指導を開始
平成 9年 8月	家庭教師事業を開始 兵庫県での教室展開を開始
平成11年 3月	滋賀県での教室展開を開始
平成13年10月	個別指導学院フリーステップ フランチャイズ事業を開始
平成14年 7月	京都府での教室展開を開始
平成14年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
平成15年 5月	全額出資子会社(有)アドユニット(現(株)アプリス)設立
平成15年 6月	飲食事業を開始、大阪府池田市に飲食店舗 1号店(熱烈拉麺酒彩じゃんけん石橋店)をオープン
平成16年 7月	不動産賃貸事業を開始
平成17年 8月	全額出資子会社(有)アドユニットを(株)アプリスに組織及び社名変更
平成17年 9月	奈良県での教室展開を開始
平成17年10月	飲食事業を全額出資子会社(株)アプリスに移管
平成19年 5月	家庭教師事業を全額出資子会社(株)アプリスに移管
平成20年 3月	(株)ファイブランズより学習塾を譲受、「エール進学教室」を開校
平成20年 8月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年 3月	(株)進学教育研究所より学習塾を譲受、「京大セミナー」を開校

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と当社連結子会社である(株)アプリスの計 2 社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 教育関連事業

教育関連事業といたしましては、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の 2 部門に分けて学習指導を行っております。当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに学習指導を行い、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「ハイグレード個人指導ソフィア」のコースを設け、講師 1 名につき塾生 1 名で指導を行う完全個別指導を行っております。その他、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

また、当社連結子会社(株)アプリスでは、学校への講師派遣を行い、学習指導を行っております。その他、「信頼の家庭教師スコール」のブランド名で家庭教師による学習指導を行っております。

平成21年5月31日現在

ブランド名	内容	府県別教室数		
		大阪	滋賀	他
開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	57	14	7
エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	2		
京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	10		2
個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	88 (3)	13	18 (2)
フリーステップ 代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象にした通信衛星を通じた講座を開講	5	5	2
信頼の家庭教師スコール	小学生・中学生・高校生を対象にした家庭教師による学習指導・進路指導			
合計		162 (3)	32	29 (2)

(注) 1 ( )内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県におけるクラス指導及び個別指導の併設教室は、大阪府51教室、滋賀県12教室、他9室であります。

(主な関係会社) 当社及び(株)アプリス

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び(株)アプリス

(3) 飲食事業

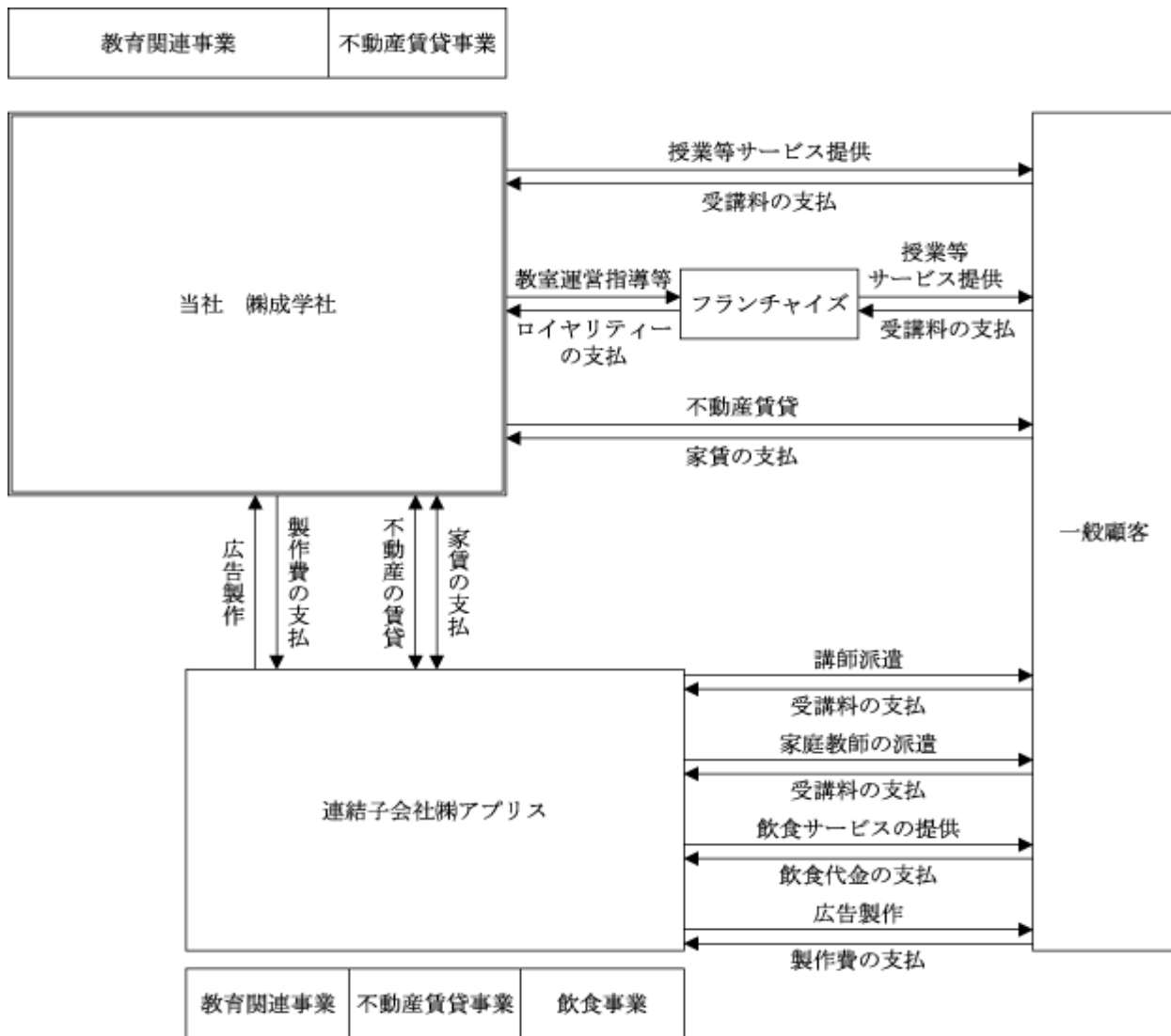
当社連結子会社(株)アプリスにおいて、4店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波 菜し季」のブランド名で大阪市内に3店舗(茶屋町店、北新地店、南船場店)を運営しております。

また、オリジナルメニューである「中華風居酒屋メニュー」とラーメンを合体させたメニューを提供する「熱烈 拉麺酒彩じゃんけん」を阪急石橋駅前(大阪府池田市)に1店舗を運営しております。

(主な関係会社) (株)アプリス

事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)アプリス	大阪市北区	15,000	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	広告製作、印刷物等の製作、講師派遣、不動産賃貸、飲食店舗の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。役員の兼任は4名であります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	330 [ 400 ]
不動産賃貸事業	0 [ 0 ]
飲食事業	8 [ 24 ]
全社(共通)	34 [ 10 ]
合計	372 [ 434 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には、契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。  
5 従業員数が前連結会計年度末に比べて78名増加しておりますが、主に新教室開校に伴う人員増加及び雇用形態の変更により増加したものであります。  
6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360 [ 411 ]	33.84	3.78	3,874,074

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 従業員数が前事業年度末に比べて78名増加しておりますが、主に新教室開校に伴う人員増加及び雇用形態の変更により増加したものであります。  
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の混乱や世界的な景気後退をうけて、企業収益の大幅な悪化や個人消費の低迷など厳しい状況で景気は推移いたしました。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少、個人消費の低迷等により業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化のため、業務提携、M & A等による業界再編の動きがみられます。

このような状況の下、当社グループは、3月より株式会社進学教育研究所（ブランド名「京大セミナー」）の事業の一部を譲受けました。これにより当社グループの営業エリアの空白地域を埋め、大阪・京都・滋賀をつなぐ教育ネットワークを補完いたしました。その他、塾生並びに保護者の多様なニーズに応じ、きめ細かな対応を行うべく個別指導部門においてもクラス指導部門と同様にブロック制を導入し、顧客満足度向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,915百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は241百万円（前連結会計年度比46.9%減）、経常利益は218百万円（前連結会計年度比49.5%減）、当期純利益は108百万円（前連結会計年度比50.5%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育関連事業

当事業部門におきましては、前述の事業譲受を含め22教室（うちF C直営化2教室）を開校いたしました。また、「関西学研大川ゼミ」で展開する2教室を「開成教育セミナー」にブランド変更して運営することで経営の合理化を図り、採算向上が厳しいと判断した3教室（うち1教室は併設教室へ統合）を閉鎖いたしました。これにより、期末の拠点数は151教室となり、学校成績アップシステム「S-CUBE」の提供や塾生向け情報誌の発行によりサービス向上に努め、塾生数は前年同期比（ピークとなる11月比較）7.1%増加いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は5,672,899千円（前連結会計年度比11.5%増）となりましたが、ブロック制導入や内部統制に対応するための人員の増強等による費用の増加により、営業利益は683,457千円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、当社所有不動産の一部を売却いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は18,706千円（前連結会計年度比47.4%減）となり、営業利益は28,296千円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

#### 飲食事業

当事業部門におきましては、景気後退により内食志向が高まったこと、新型インフルエンザの発生により外出を控えたこと等の影響をうけ、飲食事業の売上高は223,700千円（前連結会計年度比1.4%減）となり、営業損失は6,645千円（前連結会計年度は706千円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、572,770千円となり、前連結会計年度末に比べ、101,812千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、77,366千円（前連結会計年度比82.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益220,413千円、減価償却費92,686千円、減損損失40,511千円、未払金の増加額35,342千円、前受金の増加額36,629千円を計上したものの、固定資産売却益59,025千円、売上債権の増加額92,875千円、法人税等の支払額241,874千円等により一部相殺されたこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、358,683千円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入141,801千円、投資有価証券の取得による支出38,000千円、有形固定資産の取得による支出172,981千円、事業譲受けによる支出211,583千円、差入保証金の差入による支出51,054千円等によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、383,130千円（前連結会計年度は31,328千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額200,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、株式の発行による収入152,816千円を計上したものの、長期借入金の返済による支出381,217千円、配当金の支払額84,372千円等により一部相殺されたこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	283,895	110.9
うち、クラス指導	199,012	122.6
うち、個別指導	78,586	84.3
うち、その他	6,296	
不動産賃貸事業		
飲食事業	71,779	100.2
合計	355,675	108.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	5,672,899	111.5
うち、クラス指導	2,815,393	109.8
うち、個別指導	2,845,118	113.0
うち、その他	12,387	253.7
不動産賃貸事業	18,706	52.6
飲食事業	223,700	98.6
合計	5,915,306	110.6

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

学習塾業界においては、少子化の傾向が続くなか競合が激化しております。一方で、文部科学省の調査によると、小学生の通塾率は25.9%に上昇し、早期から学習塾に通う傾向がみられると同時に、中学生の通塾率は53.5%と減少したものの受験を控えた中学3年生の通塾率は65.2%と高水準を維持しており、通塾意欲は旺盛であります。（出典：文部科学省「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」）

当社グループでは、これらの動向をふまえ、当社グループの教務力を活かした難関校への合格実績、教室のドミナント展開による知名度向上と相まってブランド力を高め、ニーズに応じてまいります。また、有望な未開校地域には積極的に設備投資を行い、将来の収益源に育ててまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 社会的環境について

##### 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成21年5月末において、大阪府111教室、滋賀県20教室、兵庫県9教室、京都府10教室、奈良県1教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の73.5%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 入試制度、教育制度の変更について

当社グループの事業基盤とする近畿圏では、公立高校の入学試験の学区制について、平成18年に滋賀県、平成19年に大阪府の学区編成が行われております。また、学習指導要領の改訂や行政による教育制度の変更もたびたび行われております。当社グループでは、これらの入試制度、教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更により早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験にむけた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している近畿圏において、大規模な地震等の災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業展開について

##### 人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに塾生数は増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、当社グループにおいては第3四半期が他の四半期に比べ売上高が高くなる傾向にあります。一方、教室家賃及び人件費等の費用は毎月発生するため、第4四半期が他の四半期に比べて収益性が低くなる傾向にあります。

#### 塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成21年5月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を5教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ネット配信

当社グループでは、塾生が通塾し教育サービスを提供する、対面式の学習塾を展開しております。学習塾業界では、インターネットを通じたコンテンツの提供等により、対面式によらない教育サービスの提供が始まっております。今後、これらの普及により、当社グループの展開する対面式による指導形態がニーズと合致しなくなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 教室展開について

#### 教室開校

当社グループでは、積極的な新規教室を開校するとともに、営業譲受を行っております。新規開校及び営業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成21年5月期末における差入保証金の残高は749,399千円であり、連結総資産の23.6%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 固定資産の減損

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

##### 主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品衛生法について

当社子会社(株)アプリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 株式会社進学教育研究所との事業譲受契約締結

当社は、平成20年10月17日開催の取締役会において、株式会社進学教育研究所との間で事業譲受契約の締結をすることを決議し、平成20年10月31日付で当契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)及び2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### (2) 重要な資産の取得

当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)及び2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表におきまして、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について、過去の実績等を勘案、合理的に判断した上で見積り計算を行っておりますが、見積りに伴う不確実性により、実際の結果とは差異が生じる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末から217,630千円（前連結会計年度比27.0%）増加し、1,023,524千円となりました。これは主として現金及び預金が営業活動による収入及び新規上場に伴う公募増資により前連結会計年度に比べ110,975千円、営業未収入金が同92,875千円増加したことによります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末から250,090千円（前連結会計年度比13.1%）増加し、2,155,190千円となりました。これは主として教室の新設により差入保証金が前連結会計年度に比べ150,643千円、投資有価証券が同29,928千円、事業譲受けによりのれんが同29,935千円増加したことによります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末から263,271千円（前連結会計年度比27.1%）増加し、1,234,591千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ200,000千円、1年内返済予定の長期借入金と同74,186千円、未払金と同53,231千円、前受金が同36,629千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ122,640千円減少したことによります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末から27,439千円（前連結会計年度比4.2%）増加し、679,792千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ44,597千円増加したことによります。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から177,010千円（前連結会計年度比16.3%）増加し、1,264,331千円となりました。これは主として新規上場に伴う公募増資等により資本金が前連結会計年度に比べ76,408千円、資本剰余金が同76,408千円増加したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より565,446千円（前連結会計年度比10.6%）増加し、5,915,306千円となりました。事業の種類別セグメントでは、教育関連事業は、新規教室開校及び株式会社進学教育研究所の事業を譲り受け、塾生数が前年同期比18.6%増加したことから前連結会計年度比585,441千円（前連結会計年度比11.5%）増の5,672,899千円となり、不動産賃貸事業は建物の一部を売却したことで同16,888千円（前連結会計年度比47.4%）減の18,706千円、飲食事業はメニューの刷新とサービスの向上に努めましたが同3,106千円（前連結会計年度比1.4%）減の233,700千円となりました。

#### 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より604,445千円（前連結会計年度比14.8%）増加し、4,693,921千円となりました。これは主として新規教室開校に伴う人員の拡充により給与等の人件費が前連結会計年度比378,731千円（前連結会計年度比16.3%）増の2,707,288千円、教室の増加に伴い支払家賃が同119,309千円（前連結会計年度比15.0%）増の912,399千円となったことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より174,204千円（前連結会計年度比21.6%）増加し、979,611千円となりました。これは主として事業規模拡大に伴う要員の補充により給与等の人件

費が前連結会計年度比32,036千円（前連結会計年度比15.2%）増の242,901千円、広告宣伝費が同66,454千円（前連結会計年度比27.9%）増の304,884千円となったことによるものであります。

#### 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度より5,985千円（前連結会計年度比106.9%）増加し、11,586千円となりました。これは主として保険返戻金6,074千円、株式上場に対する取引先等からの祝い金2,540千円を計上したことによるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度より6,536千円（前連結会計年度比23.1%）増加し、34,865千円となりました。これは主として株式公開費用15,939千円及び株式交付費3,500千円を計上したことによるものであります。

#### 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度より37,034千円（前連結会計年度比119.7%）増加し、67,977千円となりました。これは固定資産売却益67,977千円を計上したことによるものであります。

また、特別損失は、前連結会計年度より9,745千円（前連結会計年度比17.3%）増加し、66,059千円となりました。これは減損損失40,511千円、固定資産売却損8,951千円、投資有価証券評価損8,393千円、教室・飲食店舗閉鎖関連費用8,202千円を計上したことによるものであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塾生並びに保護者の多様なニーズに応え、快適な教育環境の創造と充実のために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等（差入保証金を含む）の総額は、347,394千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 教育関連事業

当連結会計年度は総額320,395千円の投資を実施しました。

主な内容は、新規開校22教室並びに教室の移転、増床に伴う建設費、内装設備及び差入保証金の支払であります。また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度において、投資は実施しておりませんが、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	売却時帳簿価額(千円)		
				建物	土地 (面積㎡)	合計
(株)成学社	梅田支社 (大阪府大阪市北区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	31,200	50,462 (58.80)	81,662

#### (3) 飲食事業

当連結会計年度において、投資は実施しておりません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (4) 全社共通

当連結会計年度は総額26,998千円の投資を実施しました。

主な内容は、イントラネット関連設備及び梅田支社設備であります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

本部機能を有する事業所並びに主要教室を記載し、その他事業所は各府県別に合計を記載しております。

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	リース 資産	差入 保証金	建設 仮勘定		合計
本社 (大阪府豊中市)	教育関連事業	統括業務 施設	3,163	20,110	25,328 (194.23)			40		48,641	16 [10]
梅田支社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業及 び不動産賃貸事 業	統括業務 施設及び 賃貸不動 産	110,174	5,030	151,846 (167.64)	1,349		210		268,610	34 [2]
十三支社及び十三駅前教 室 (大阪府大阪市淀川区)	教育関連事業	教室及び 統括業務 施設	1,529	83				9,550		11,163	10 [8]
阿倍野教室及び阿倍野ベ ガ教室 (大阪府大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室	7,462	2,311				10,800		20,573	2 [5]
その他103箇所 (大阪府)	教育関連事業	教室	196,784	35,623			2,772	541,211	41,487	817,879	233 [274]
安曇川教室 (滋賀県高島市)	教育関連事業及 び不動産賃貸事 業	教室及び 賃貸不動 産	41,319	1,408				1,118		43,846	1 [ ]
その他15箇所 (滋賀県)	教育関連事業	教室及び 保養施設	53,243	6,837	117		6,389	117,624		184,213	31 [54]
川西中央教室 (兵庫県川西市)	教育関連事業	教室	89,620		40,903 (488.66)					130,524	4 [3]
その他8箇所 (兵庫県)	教育関連事業	教室	26,243	2,444				26,885		55,573	11 [29]
松井山手教室 (京都府京田辺市)	教育関連事業	教室	7,269	1,061				3,000		11,331	1 [4]
その他11箇所 (京都府)	教育関連事業	教室及び 保養施設	16,543	1,191	632			35,908		54,276	16 [19]
五位堂教室 (奈良県香芝市)	教育関連事業	教室	2,382					3,000		5,382	1 [3]
合計			555,736	76,103	218,828	1,349	9,161	749,349	41,487	1,652,017	360 [411]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機・事務用印刷機・ファクシミリ・什器備品	164台	1～5年	12,453	31,475
車両運搬具	19台	1～5年	13,342	25,339
教室内装・空調設備	一式	1～5年	15,662	21,720

5 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
十三支社及び十三駅前教室	教育関連事業	教室及び統括業務施設	251.26	8,640
阿倍野教室及び阿倍野ベガ教室	教育関連事業	教室	395.16	14,300
安曇川教室	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	教室	270.00	1,714
松井山手教室	教育関連事業	教室	298.80	9,600
五位堂教室	教育関連事業	教室	151.00	4,375

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
(株)アブリス	本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業 及び飲食事業	統括業務施設		328			704	1,032	5 [ ]
	開成豊中ビル (大阪府豊中市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	22,440		62,000 (250.85)			84,440	
	熱烈拉麺酒彩じゃんけん (大阪府池田市)	飲食事業	飲食店舗	7,887				3,500	11,387	1 [ 5 ]
	京丹波 菜じ季 (大阪府大阪市北区)	飲食事業	飲食店舗	6,673	344			4,112	11,129	3 [ 7 ]
	tamba de samba 北新地 菜じ季 (大阪府大阪市北区)	飲食事業	飲食店舗					8,050	8,050	2 [ 4 ]
	菜じ季 COVO (大阪府大阪市中央区)	飲食事業	飲食店舗					6,750	6,750	1 [ 7 ]
	合計				37,000	672	62,000		23,116	122,789

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の [ 外書 ] は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)アブリス	tamba de samba 北新地 菜じ季 (大阪府大阪市北区)	店舗設備・内装	一式	5年	6,640	10,513
	菜じ季 COVO (大阪府大阪市中央区)	店舗設備・内装	一式	5年	5,841	10,708

- 5 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
熱烈拉麺酒彩じゃんけん	飲食事業	飲食店舗	105.77	6,600
tamba de samba 北新地 菜じ季	飲食事業	飲食店舗	109.15	8,520
菜じ季 COVO	飲食事業	飲食店舗	105.07	9,050

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成21年5月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお連結子会社(1社)につきましては設備投資を予定しておりませんので、提出会社の状況について記載しております。

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 収容人数 (座席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
柳辻教室 (京都府京都市山科区)	教育関連事業	建物附属設備 及び差入保証金	29,500	7,800	自己資金	平成20年9月	平成21年7月	260 (120)
堅田教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	建物附属設備 及び差入保証金	33,100	3,900	自己資金	平成20年11月	平成22年1月	300 (147)
箕面教室 (大阪府箕面市)	教育関連事業	建物附属設備 及び差入保証金	16,800	2,500	自己資金	平成21年1月	平成22年1月	250 (128)
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	建物及び 建物附属設備	91,195	42,147	借入金	平成21年2月	平成21年7月	350 (158)
南郷教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	建物附属設備 及び差入保証金	16,500		借入金	平成21年5月	平成21年7月	220 (113)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 収容人数とは1教室あたりの受入可能人数であり、座席数とは教室設計により設置する予定席数であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成21年5月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,428	14,428	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	14,428	14,428		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	35(注)1	35(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280(注)1	280(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり25,000(注)2	1株当たり25,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000(注)2 資本組入額 12,500	発行価格 25,000(注)2 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。

その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権  
(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	202(注)1	202(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202(注)1	202(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000(注)2	1株当たり100,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000(注)2 資本組入額 50,000	発行価格 100,000(注)2 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株発行予定数の内取締役会により付与決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。

本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。

本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。

その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月16日(注)1	600	1,200		30,000		
平成16年7月16日(注)2		1,200	30,000	60,000		
平成17年3月31日(注)3	150	1,350	15,000	75,000	15,000	15,000
平成17年7月8日(注)4	108	1,458	37,800	112,800	37,800	52,800
平成18年6月15日(注)5	44	1,502	15,400	128,200	15,400	68,200
平成18年7月28日(注)6	60	1,562	24,000	152,200	24,000	92,200
平成19年6月1日(注)7	10,934	12,496		152,200		92,200
平成20年8月21日(注)8	1,500	13,996	67,620	219,820	67,620	159,820
平成20年9月24日(注)9	104	14,100	4,688	224,508	4,688	164,508
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日(注)10	328	14,428	4,100	228,608	4,100	168,608

(注) 1 普通株式1株につき2株の分割を行っております。

2 利益処分による資本組入であります。

3 有償第三者割当増資 150株

割当先 太田明弘

1株当たり発行価格 200,000円

1株当たり資本組入額 100,000円

4 有償第三者割当増資 108株

主な割当先

ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、エヌ・ブイ・シー・シー関西3号投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株)

1株当たり発行価格 700,000円

1株当たり資本組入額 350,000円

5 有償第三者割当増資 44株

割当先 太田明弘、永井博、浅生千春、片岡光

1株当たり発行価格 700,000円

1株当たり資本組入額 350,000円

6 有償第三者割当増資 60株

主な割当先 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)阿波銀行、(株)京都銀行他26社

1株当たり発行価格 800,000円

1株当たり資本組入額 400,000円

7 普通株式1株につき8株の分割を行っております。

8 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 98,000円

引受価額 90,160円

発行価額 78,200円

資本組入額 45,080円

9 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 98,000円

引受価額 90,160円

発行価額 78,200円

資本組入額 45,080円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

10 新株予約権(ストックオプション)の権利行使



(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	4	44			424	479	
所有株式数(株)		226	21	2,383			11,798	14,428	
所有株式数の割合(%)		1.57	0.14	16.52			81.77	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	6,780	46.99
太田 貴美子	大阪府吹田市	1,148	7.95
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	1,000	6.93
成学社従業員持株会	大阪府豊中市夕日丘1丁目2-11	931	6.45
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	408	2.82
永井 博	大阪府豊中市	300	2.07
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	200	1.38
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	184	1.27
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	116	0.80
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	111	0.76
計		11,178	77.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,428	14,428	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,428		
総株主の議決権		14,428	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成18年6月15日及び平成18年7月28日に第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社ジャスダック証券取引所の規則により、当該株式を上場後6ヶ月を経過する日までの間保有する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきまして当事業年度の開始日から平成21年2月23日(上場後6ヶ月を経過した日)までの間に株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員68名、社外関係者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

第2回新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年5月18日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び人数	従業員196名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、連結配当性向25%程度の配当を目安とし、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり4,500円（うち中間配当2,250円）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は67.3%となりました。

内部留保した資金については、将来における株主利益の拡大並びに経営の一層の充実に備え、事業拡大のための設備投資に有効に活用していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月13日 取締役会	32,175	2,250
平成21年8月27日 定時株主総会	32,463	2,250

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)					142,000
最低(円)					55,000

(注) 1 当社株式は平成20年8月22日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	78,000	83,500	81,000	76,000	72,000	71,900
最低(円)	55,000	66,000	72,700	69,000	63,800	66,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 社長 (代表取締役)		太田 明弘	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 昭和57年3月 昭和57年7月 昭和62年1月 同 平成13年6月 平成15年5月 同	関西教育学院入社 同社退社 開成教育セミナー創業 当社設立 代表取締役社長就任(現任) (株)レコ 代表取締役就任 (有)アドユニット(現(株)アブリス)設立 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	6,780
専務取締役		平野 秀一	昭和25年6月1日生	昭和46年4月 昭和46年12月 昭和47年1月 昭和48年3月 昭和48年4月 昭和53年3月 昭和53年4月 昭和58年3月 昭和58年4月 昭和62年1月	(株)山田工業入社 同社退社 (株)昭進入社 同社退社 (株)前田産業入社 同社退社 関西教育学院入社 同社退社 開成教育セミナー入社 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	408
常務取締役		永井 博	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成3年7月 平成12年4月 平成18年5月	関西大倉高校 非常勤講師 同校退職 当社入社 取締役教務次長就任 取締役第二事業部長就任 常務取締役就任(現任)	(注)2	300
取締役	開発部長	浅生 千春	昭和34年2月26日生	昭和58年5月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成4年9月 平成15年6月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年4月	関西教育学院入社 同社退社 明智塾入社 同社退社 当社入社 総務部次長就任 取締役第三事業部長就任 (株)アブリス取締役就任(現任) 当社取締役経営企画部長就任 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)2	78
取締役	広報部長	片岡 光	昭和35年10月3日生	昭和60年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月	(有)駅前書店入社 同社退社 当社入社 (有)アドユニット(現(株)アブリス) 取締役就任(現任) 当社取締役企画広報部長就任 当社取締役広報部長就任(現任)	(注)2	78
取締役	管理部長	藤田 正人	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 平成17年10月 同 平成19年4月 平成19年8月 平成20年1月	(株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 当社へ出向 株式公開準備室長就任 社長室長就任 取締役管理部長就任(現任) 当社へ転籍	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		岡政 出	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 昭和52年3月 昭和54年8月 昭和60年4月 平成11年9月 平成17年3月 平成18年5月 同	四国化研工業(株)(現エスケー化研(株))入社 同社退社 (株)関西学研入社 同社取締役就任 同社退社 中小企業診断士登録 当社常勤監査役就任(現任) (株)アプリス非常勤監査役就任(現任)	(注)3		
非常勤監査役		竹山 直彦	昭和40年12月14日生	平成3年4月 平成4年8月 平成14年10月 同 平成18年5月 平成20年12月 平成21年1月	(株)日本総合研究所入社 同社退社 弁護士登録 権藤健一法律事務所入所 当社非常勤監査役就任(現任) 権藤健一法律事務所退所 竹山法律事務所開設	(注)3		
非常勤監査役		上田 文雄	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成16年8月 平成16年9月 平成19年8月 平成19年12月	大阪国税局入局 大阪国税局退職 税理士登録 上田文雄税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3		
計							7,660	

- (注) 1 常勤監査役岡政出及び非常勤監査役上田文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成21年8月27日開催の定時株主総会の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時まで  
3 平成19年12月28日開催の臨時株主総会の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4 当社は平成18年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	クラス指導部長、教務開発部長	浅井 一行
執行役員	個別指導部長	桧浦 達也

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに課長職以上で構成する統括会議を月1回開催し、経営状況の正確な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項や課題について討議しております。

経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しており、監査役3名(内、非常勤監査役2名)が就任し、月1回の監査役ミーティングを開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

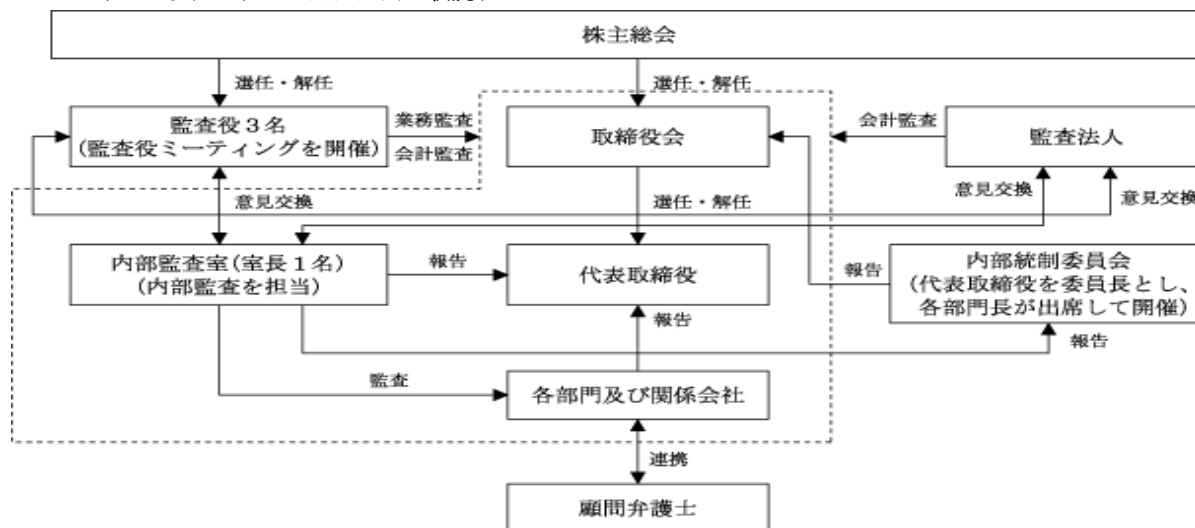
また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、議事録閲覧や各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握する体制を採っております。監査役は監査法人と随時に意見交換を行い、会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

##### b. 会社の機関・内部統制の関係

〔コーポレート・ガバナンスの状況〕



##### c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。また、更なる透明性の高い経営を実現すべく内部統制委員会を設置し、内部統制を推進する体制を強化しております。



d. 内部監査の状況

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室（1名）を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長に報告し、業務改善に役立てております。

e. 会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員、業務執行社員）は佐伯剛、西田順一であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他9名であります。

f. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との間に人的・資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。学習塾業界に関連する法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護法等があります。当社は、法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、各部署の代表者が出席する情報セキュリティ会議を通じて、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

また、生徒の安全確保のため、防災・防犯対策マニュアルを配布し、各教室に周知徹底を図るとともに、年1回の防災訓練を実施しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

以下に記載の取締役の年間報酬総額には、平成21年4月30日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

取締役の年間報酬総額 7名 61,184千円

監査役の年間報酬総額 3名 7,290千円（内、社外監査役 5,760千円）

なお、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内容については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）ストックオプション制度の内容」に記載しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			37,571	
連結子会社				
計			37,571	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を総合的に勘案した上で、決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	529,587	640,563
営業未収入金	51,015	143,890
たな卸資産	39,618	-
商品	-	31,465
貯蔵品	-	8,889
繰延税金資産	76,918	93,806
その他	124,363	138,790
貸倒引当金	15,609	33,882
流動資産合計	805,893	1,023,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 826,093	1 867,317
減価償却累計額	227,910	274,886
建物及び構築物（純額）	598,182	592,430
機械装置及び運搬具	6,131	7,429
減価償却累計額	4,071	6,079
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	1,349
土地	1 331,290	1 280,828
リース資産	-	9,729
減価償却累計額	-	567
リース資産（純額）	-	9,161
建設仮勘定	-	41,487
その他	134,174	161,878
減価償却累計額	72,318	89,018
その他（純額）	61,856	72,860
有形固定資産合計	993,389	998,118
無形固定資産		
のれん	44,202	74,138
その他	10,562	19,136
無形固定資産合計	54,765	93,274
投資その他の資産		
投資有価証券	19,798	49,726
長期貸付金	81,481	86,057
繰延税金資産	38,627	61,036
差入保証金	598,755	749,399
その他	127,681	126,976
貸倒引当金	9,400	9,400
投資その他の資産合計	856,944	1,063,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
固定資産合計	1,905,099	2,155,190
資産合計	2,710,993	3,178,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,163	30,355
短期借入金	-	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 168,328	1 242,514
リース債務	-	2,382
未払法人税等	141,686	19,045
前受金	313,398	350,028
賞与引当金	85,914	107,796
役員賞与引当金	4,500	-
その他	228,330	282,467
流動負債合計	971,319	1,234,591
固定負債		
長期借入金	1 589,522	1 634,119
リース債務	-	7,237
退職給付引当金	26,016	23,358
その他	36,813	15,077
固定負債合計	652,352	679,792
負債合計	1,623,672	1,914,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,200	228,608
資本剰余金	92,200	168,608
利益剰余金	845,064	868,612
株主資本合計	1,089,464	1,265,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,143	1,497
評価・換算差額等合計	2,143	1,497
純資産合計	1,087,320	1,264,331
負債純資産合計	2,710,993	3,178,714

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,349,859	5,915,306
売上原価	4,089,475	4,693,921
売上総利益	1,260,384	1,221,385
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 805,407	<sup>1</sup> 979,611
営業利益	454,977	241,774
営業外収益		
受取利息	2,197	1,431
受取配当金	34	118
デリバティブ評価益	311	356
保険満期返戻金	1,362	-
保険解約金	1,153	-
保険返戻金	-	6,074
祝金受取額	-	2,540
その他	541	1,065
営業外収益合計	5,600	11,586
営業外費用		
支払利息	16,451	15,217
株式交付費	644	3,500
株式公開費用	11,012	15,939
その他	220	207
営業外費用合計	28,328	34,865
経常利益	432,249	218,494
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 282	<sup>2</sup> 67,977
貸倒引当金戻入額	700	-
賞与引当金戻入額	710	-
役員賞与引当金戻入額	250	-
投資有価証券売却益	14,000	-
違約金収入	15,000	-
特別利益合計	30,943	67,977
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 8,951
投資有価証券評価損	-	8,393
減損損失	<sup>5</sup> 50,791	<sup>5</sup> 40,511
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	<sup>4</sup> 5,522	<sup>4</sup> 8,202
特別損失合計	56,313	66,059
税金等調整前当期純利益	406,879	220,413
法人税、住民税及び事業税	214,998	119,495
法人税等調整額	26,843	7,287
法人税等合計	188,154	112,207

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期純利益	218,724	108,205

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	152,200	152,200
当期変動額		
新株の発行	-	76,408
当期変動額合計	-	76,408
当期末残高	152,200	228,608
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	92,200	92,200
当期変動額		
新株の発行	-	76,408
当期変動額合計	-	76,408
当期末残高	92,200	168,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	631,338	845,064
当期変動額		
剰余金の配当	4,998	84,658
当期純利益	218,724	108,205
当期変動額合計	213,726	23,547
当期末残高	845,064	868,612
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	875,738	1,089,464
当期変動額		
新株の発行	-	152,816
剰余金の配当	4,998	84,658
当期純利益	218,724	108,205
当期変動額合計	213,726	176,364
当期末残高	1,089,464	1,265,828
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	199	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	646
当期変動額合計	1,944	646
当期末残高	2,143	1,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	199	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	646
当期変動額合計	1,944	646



	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
当期末残高	2,143	1,497
純資産合計		
前期末残高	875,539	1,087,320
当期変動額		
新株の発行	-	152,816
剰余金の配当	4,998	84,658
当期純利益	218,724	108,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,944	646
当期変動額合計	211,781	177,010
当期末残高	1,087,320	1,264,331

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	406,879	220,413
減価償却費	85,562	92,686
減損損失	50,791	40,511
のれん償却額	6,527	14,034
長期前払費用償却額	13,870	12,327
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,914	18,273
退職給付引当金の増減額（ は減少）	538	2,658
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,389	21,882
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	250	4,500
受取利息及び受取配当金	2,232	1,550
保険満期返戻金	1,362	-
保険解約金	1,153	-
保険返戻金	-	6,074
支払利息	16,451	15,217
株式交付費	644	3,500
投資有価証券売却損益（ は益）	14,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8,393
デリバティブ評価損益（ は益）	311	356
固定資産売却損益（ は益）	282	59,025
違約金収入	15,000	-
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,097	3,520
売上債権の増減額（ は増加）	1,168	92,875
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,418	736
仕入債務の増減額（ は減少）	1,650	1,192
その他	52,154	49,939
小計	604,251	334,115
利息及び配当金の受取額	2,236	429
利息の支払額	16,343	15,304
違約金の受取額	15,000	-
法人税等の支払額	168,214	241,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,929	77,366

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,110	9,163
投資有価証券の取得による支出	13,171	38,000
投資有価証券の売却による収入	17,500	-
投資有価証券の償還による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	112,065	172,981
有形固定資産の売却による収入	994	141,801
無形固定資産の取得による支出	42,160	5,667
事業譲受による支出	-	<sup>2</sup> 211,583
短期貸付けによる支出	-	12,000
短期貸付金の回収による収入	-	12,000
長期貸付けによる支出	51,334	17,000
長期貸付金の回収による収入	17,797	480
差入保証金の差入による支出	83,656	51,054
差入保証金の回収による収入	10,658	14,425
その他の支出	42,408	22,257
その他の収入	6,779	12,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,176	358,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	50,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	174,444	381,217
預り保証金の受入による収入	685	-
預り保証金の返還による支出	1,927	-
株式の発行による収入	-	152,816
配当金の支払額	4,998	84,372
その他の支出	644	4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,328	383,130
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	130,423	101,812
現金及び現金同等物の期首残高	340,534	470,958
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 470,958	<sup>1</sup> 572,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アプリス  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 1社 同左  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  デリバティブ 時価法  たな卸資産 a 教材 移動平均法による原価法 b 食材 先入先出法による原価法	有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 同左  たな卸資産 a 教材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 b 食材 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。  (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 4年 その他 3年～10年	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 3年～4年 その他 3年～10年

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の 5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この処理に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>償却方法 定額法</p> <p>償却期間 5年</p>	<p>償却方法 同左</p> <p>償却期間 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「保険解約金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約金」は331千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8月 7日内閣府令第50号）が適用となったことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ31,626千円、7,992千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「祝金受取額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「祝金受取額」は120千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224,946 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">330,540 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">555,486 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,642 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,332 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">462,974 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円 であります。</p> <p>2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 と当座借越契約を締結しております。当該契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	224,946 千円	土地	330,540 "	計	555,486 "	1年内返済予定の長期借入金	94,642 千円	長期借入金	368,332 "	計	462,974 "	当座借越限度額	400,000 千円	借入実行残高	"	差引額	400,000 "	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,465 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">280,077 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">462,543 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,095 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,974 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">577,069 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円 であります。</p> <p>2 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 と当座借越契約を締結しております。当該契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182,465 千円	土地	280,077 "	計	462,543 "	短期借入金	200,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	106,095 "	長期借入金	270,974 "	計	577,069 "	当座借越限度額	500,000 千円	借入実行残高	200,000 "	差引額	300,000 "
建物及び構築物	224,946 千円																																						
土地	330,540 "																																						
計	555,486 "																																						
1年内返済予定の長期借入金	94,642 千円																																						
長期借入金	368,332 "																																						
計	462,974 "																																						
当座借越限度額	400,000 千円																																						
借入実行残高	"																																						
差引額	400,000 "																																						
建物及び構築物	182,465 千円																																						
土地	280,077 "																																						
計	462,543 "																																						
短期借入金	200,000 千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	106,095 "																																						
長期借入金	270,974 "																																						
計	577,069 "																																						
当座借越限度額	500,000 千円																																						
借入実行残高	200,000 "																																						
差引額	300,000 "																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">238,429千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">139,091 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,441 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,762 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,847 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282千円</td></tr> </table> <p>4 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,144千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,378 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,522 "</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>兵庫県 尼崎市 他 4 教室</td> <td style="text-align: right;">7,122</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪府河 内長野市 1 教室</td> <td style="text-align: right;">15,843</td> </tr> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪市 1 店舗</td> <td style="text-align: right;">27,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のリース資産等の教室、飲食店舗を用途とする資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,090千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">15,624 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,076 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50,791 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	238,429千円	給与手当	139,091 "	賞与引当金繰入額	13,441 "	役員賞与引当金繰入額	4,500 "	貸倒引当金繰入額	11,762 "	退職給付費用	1,847 "	その他	282千円	原状回復費用	4,144千円	引越・移転・運搬費用	1,378 "	計	5,522 "	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物及び構築物他	兵庫県 尼崎市 他 4 教室	7,122	教室	リース資産他	大阪府河 内長野市 1 教室	15,843	飲食店舗	リース資産他	大阪市 1 店舗	27,825	建物及び構築物	7,090千円	差入保証金	15,624 "	その他	28,076 "	計	50,791 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">304,884千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">159,100 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,431 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,186 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,336 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67,977千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,951千円</td></tr> </table> <p>4 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,213千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">665 "</td></tr> <tr><td>差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">2,323 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,202 "</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 八尾市 他 6 教室</td> <td style="text-align: right;">25,206</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>滋賀県 彦根市 他 1 教室</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>京都府 京都市 2 教室</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転及び建替えが決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,959千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3,333 "</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">4,231 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,987 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,511 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	304,884千円	給与手当	159,100 "	賞与引当金繰入額	14,431 "	貸倒引当金繰入額	26,186 "	退職給付費用	2,336 "	土地	67,977千円	建物及び構築物	8,951千円	原状回復費用	5,213千円	引越・移転・運搬費用	665 "	差入保証金精算損	2,323 "	計	8,202 "	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室等	建物及び構築物他	大阪府 八尾市 他 6 教室	25,206	教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他 1 教室	14,609	教室	建物及び構築物他	京都府 京都市 2 教室	696	建物及び構築物	20,959千円	のれん	3,333 "	差入保証金	4,231 "	その他	11,987 "	計	40,511 "
広告宣伝費	238,429千円																																																																																												
給与手当	139,091 "																																																																																												
賞与引当金繰入額	13,441 "																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	4,500 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	11,762 "																																																																																												
退職給付費用	1,847 "																																																																																												
その他	282千円																																																																																												
原状回復費用	4,144千円																																																																																												
引越・移転・運搬費用	1,378 "																																																																																												
計	5,522 "																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																																										
教室	建物及び構築物他	兵庫県 尼崎市 他 4 教室	7,122																																																																																										
教室	リース資産他	大阪府河 内長野市 1 教室	15,843																																																																																										
飲食店舗	リース資産他	大阪市 1 店舗	27,825																																																																																										
建物及び構築物	7,090千円																																																																																												
差入保証金	15,624 "																																																																																												
その他	28,076 "																																																																																												
計	50,791 "																																																																																												
広告宣伝費	304,884千円																																																																																												
給与手当	159,100 "																																																																																												
賞与引当金繰入額	14,431 "																																																																																												
貸倒引当金繰入額	26,186 "																																																																																												
退職給付費用	2,336 "																																																																																												
土地	67,977千円																																																																																												
建物及び構築物	8,951千円																																																																																												
原状回復費用	5,213千円																																																																																												
引越・移転・運搬費用	665 "																																																																																												
差入保証金精算損	2,323 "																																																																																												
計	8,202 "																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																																										
教室等	建物及び構築物他	大阪府 八尾市 他 6 教室	25,206																																																																																										
教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他 1 教室	14,609																																																																																										
教室	建物及び構築物他	京都府 京都市 2 教室	696																																																																																										
建物及び構築物	20,959千円																																																																																												
のれん	3,333 "																																																																																												
差入保証金	4,231 "																																																																																												
その他	11,987 "																																																																																												
計	40,511 "																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また、閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	1,562	10,934		12,496
合計	1,562	10,934		12,496
自己株式数				
普通株式				
合計				

(注) 発行済株式数の増加10,934株は平成19年6月1日付で普通株式1株につき8株の分割を行ったことによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	4,998千円	3,200円	平成19年5月31日	平成19年8月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	52,483千円	利益剰余金	4,200円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	12,496	1,932		14,428
合計	12,496	1,932		14,428
自己株式数				
普通株式				
合計				

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	1,500株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した 第三者割当増資による増加	104株
ストック・オプションの権利行使による増加	328株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	52,483千円	4,200円	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月13日 取締役会	普通株式	32,175千円	2,250円	平成20年11月30日	平成21年2月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463千円	利益剰余金	2,250円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">529,587 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">58,628 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,958 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	529,587 千円	預入期間 3 か月超の定期預金	58,628 "	現金及び現金同等物	470,958 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">640,563 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,792 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,770 "</td> </tr> </table> <p>2 事業譲受による支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,490 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">155,857 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,303 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,931 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,583 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	640,563 千円	預入期間 3 か月超の定期預金	67,792 "	現金及び現金同等物	572,770 "	流動資産	6,490 千円	固定資産	155,857 "	のれん	47,303 "	その他	1,931 "	計	211,583 "
現金及び預金	529,587 千円																						
預入期間 3 か月超の定期預金	58,628 "																						
現金及び現金同等物	470,958 "																						
現金及び預金	640,563 千円																						
預入期間 3 か月超の定期預金	67,792 "																						
現金及び現金同等物	572,770 "																						
流動資産	6,490 千円																						
固定資産	155,857 "																						
のれん	47,303 "																						
その他	1,931 "																						
計	211,583 "																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における機械装置及び運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 建物及び構築物	122,682	40,128	35,101	47,452	(有形固定資産) 建物及び構築物	100,601	28,084	47,269	25,248
機械装置及び 運搬具	24,783	12,436		12,347	機械装置及び 運搬具	24,451	17,251		7,200
その他	29,299	21,109	4,883	3,306	その他	29,299	23,169	4,515	1,613
(無形固定資産) その他	44,358	33,561		10,796	(無形固定資産) その他	44,358	34,968		9,389
合計	221,123	107,234	39,985	73,903	合計	198,710	103,473	51,784	43,452
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27,511千円 1年超 95,003 "					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 30,166千円 1年超 58,311 "				
合計 122,514 "					合計 88,478 "				
リース資産減損勘定期末残高 25,139千円					リース資産減損勘定期末残高 22,516千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 38,319千円					支払リース料 31,153千円				
リース資産減損勘定の取崩額 5,841 "					リース資産減損勘定の取崩額 16,962 "				
減価償却費相当額 29,443 "					減価償却費相当額 18,783 "				
支払利息相当額 4,613 "					支払利息相当額 2,181 "				
減損損失 23,906 "					減損損失 11,047 "				

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	643	653	9
債券			
その他			
小計	643	653	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,418	2,837	581
債券			
その他	19,351	16,308	3,042
小計	22,770	19,145	3,624
合計	23,413	19,798	3,614

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,500	14,000	

当連結会計年度(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,072	2,373	699
債券			
その他	13,227	11,402	1,825
小計	16,300	13,775	2,525
合計	16,300	13,775	2,525

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について989千円、時価のある投資信託について5,355千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,048千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために金利スワップ取引を利用しております。 組込デリバティブは、当社が購入した債券に組み込まれているものであり、資金運用のために利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金融負債に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。 組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであり、一定の限度を設けデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利上昇による変動リスクの回避を目的とした取引であることから、金利スワップ取引での市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については管理部財務課が行っており、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに月ごとの取引状況の報告を担当取締役及び代表取締役に対して行っております。</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、借入金に係る金利上昇による変動リスクの回避を目的とした取引であることから、金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	100,000	843	311	100,000		487	356
	合計	100,000	100,000	843	311	100,000		487	356

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,016 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">10,591 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,597 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	退職給付債務	26,016千円	退職給付引当金	26,016 "	勤務費用	6千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,591 "	退職給付費用	10,597 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,358 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,727 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,827 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	23,358千円	退職給付引当金	23,358 "	割増退職金等	100千円	確定拠出年金への掛金支払額	13,727 "	退職給付費用	13,827 "
退職給付債務	26,016千円																				
退職給付引当金	26,016 "																				
勤務費用	6千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	10,591 "																				
退職給付費用	10,597 "																				
退職給付債務	23,358千円																				
退職給付引当金	23,358 "																				
割増退職金等	100千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	13,727 "																				
退職給付費用	13,827 "																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 3月15日	平成19年 5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 704株 (注)	普通株式 392株
付与日	平成17年 3月31日	平成19年 6月 1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。</li> <li>・付与日(平成17年 3月31日)以降、権利確定日(平成19年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日(平成19年 6月 1日)以降、権利確定日(平成21年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日～平成24年 5月31日	平成21年 6月 1日～平成26年 5月31日

(注) 平成19年 6月 1日をもって普通株式 1株から 8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	616	
付与		392
失効		156
権利確定		
未確定残	616	236
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	25,000(注)	100,000
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円  
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 3月15日	平成19年 5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 704株 (注)	普通株式 392株
付与日	平成17年 3月31日	平成19年 6月 1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。</li> <li>・付与日(平成17年 3月31日)以降、権利確定日(平成19年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日(平成19年 6月 1日)以降、権利確定日(平成21年 6月 1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。</li> </ul>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 6月 1日～平成24年 5月31日	平成21年 6月 1日～平成26年 5月31日

(注) 平成19年 6月 1日をもって普通株式 1株から 8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	616	392
付与		
失効		190
権利確定	616	
未確定残		202
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	616	
権利行使	328	
失効	8	
未行使残	280	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	25,000(注)	100,000
行使時平均株価 (円)	66,525	
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 13,132千円  
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 12,660千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,958 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,882 "</td> </tr> <tr> <td>繰延売上利益</td> <td style="text-align: right;">11,831 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,918 "</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,262 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,824 "</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,458 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,207 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,874 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,627 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">115,545 "</span></p> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">115,545 "</span></p>	賞与引当金	34,958 千円	未払事業税	12,882 "	繰延売上利益	11,831 "	その他	17,245 "	小計	76,918 "	退職給付引当金	9,262 千円	貸倒引当金	3,824 "	一括償却資産	3,458 "	減損損失	18,207 "	その他	3,874 "	小計	38,627 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,171 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,862 "</td> </tr> <tr> <td>繰延売上利益</td> <td style="text-align: right;">11,154 "</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,490 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,127 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,806 "</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,511 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,824 "</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,808 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,088 "</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24,339 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,528 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,101 "</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">5,065 "</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">154,842 "</span></p> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">154,842 "</span></p>	貸倒引当金	11,171 千円	賞与引当金	43,862 "	繰延売上利益	11,154 "	資産調整勘定	6,490 "	その他	21,127 "	小計	93,806 "	退職給付引当金	8,511 千円	貸倒引当金	3,824 "	一括償却資産	3,808 "	減損損失	22,088 "	資産調整勘定	24,339 "	その他	3,528 "	小計	66,101 "
賞与引当金	34,958 千円																																																
未払事業税	12,882 "																																																
繰延売上利益	11,831 "																																																
その他	17,245 "																																																
小計	76,918 "																																																
退職給付引当金	9,262 千円																																																
貸倒引当金	3,824 "																																																
一括償却資産	3,458 "																																																
減損損失	18,207 "																																																
その他	3,874 "																																																
小計	38,627 "																																																
貸倒引当金	11,171 千円																																																
賞与引当金	43,862 "																																																
繰延売上利益	11,154 "																																																
資産調整勘定	6,490 "																																																
その他	21,127 "																																																
小計	93,806 "																																																
退職給付引当金	8,511 千円																																																
貸倒引当金	3,824 "																																																
一括償却資産	3,808 "																																																
減損損失	22,088 "																																																
資産調整勘定	24,339 "																																																
その他	3,528 "																																																
小計	66,101 "																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.86%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.24%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.86%	交際費	0.95%	留保金課税	1.26%	その他	0.48%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.24%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.25%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.44%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.87%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	5.25%	交際費	2.44%	評価性引当額の増加	2.30%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.87%																				
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	2.86%																																																
交際費	0.95%																																																
留保金課税	1.26%																																																
その他	0.48%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.24%																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割	5.25%																																																
交際費	2.44%																																																
評価性引当額の増加	2.30%																																																
その他	0.19%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.87%																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業名称

(1) 相手企業の名称

株式会社進学教育研究所(塾名:京大セミナーならびに京セミアシスト)

(2) 取得した事業の内容

小学生、中学生、高校生を対象とした進学教育のための塾の経営(高槻本校他全12校)

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、大阪府を中心とする近畿圏において小中高対象の学習塾を展開し、業容を拡大してまいりました。一方、株式会社進学教育研究所は、大阪府の高槻市ならびに茨木市を中心に、同じく小中高対象の「京大セミナー」を運営し、地域から幅広い支持と優れた合格実績を獲得しております。

両社は、塾生の学力向上と健全な成長に資することを共通の企業理念として、これまで蓄積してきた互いの指導ノウハウと経営資源を生かし、より効果的で満足度の高い教育サービスが提供できるよう、平成21年3月1日をもって事業の一部譲受を行うことといたしました。

(4) 企業結合日

平成21年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

株式会社成学社

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成21年3月1日から平成21年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 211,583千円

その内訳 事業譲受の対価 211,583千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

47,303千円

(2) 発生原因

今後の事業転換によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法

定額法

(4) 償却期間

5年間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(資産の額)

流動資産 6,490千円

固定資産 155,857 "

(負債の額)

該当事項はありません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 601,366千円

営業利益 3,873 "

経常損失( ) 197 "

当期純利益 18,045 "

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、株式会社進学教育研究所の平均月額を基礎として、連結会計年度開始の日  
に遡って算出したものであります。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,087,457	35,595	226,806	5,349,859		5,349,859
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		17,053		17,053	(17,053)	
計	5,087,457	52,648	226,806	5,366,913	(17,053)	5,349,859
営業費用	4,269,806	10,768	227,513	4,508,088	386,794	4,894,882
営業利益又は 営業損失 ( )	817,651	41,880	706	858,825	(403,847)	454,977
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,519,961	332,565	31,370	1,883,897	827,095	2,710,993
減価償却費	71,352	4,324	3,687	79,364	6,198	85,562
減損損失	22,965		27,825	50,791		50,791
資本的支出	152,797			152,797	1,429	154,226

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 教育関連事業.....学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業.....飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (403,847千円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は827,095千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,672,899	18,706	223,700	5,915,306		5,915,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,760		19,760	(19,760)	
計	5,672,899	38,467	223,700	5,935,067	(19,760)	5,915,306
営業費用	4,989,442	10,170	230,345	5,229,958	443,573	5,673,532
営業利益又は 営業損失( )	683,457	28,296	6,645	705,108	(463,334)	241,774
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,863,194	229,202	53,144	2,145,540	1,033,174	3,178,714
減価償却費	104,165	3,557	2,632	110,355	8,692	119,048
減損損失	35,837			35,837	4,674	40,511
資本的支出	212,533			212,533	28,128	240,662

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業.....学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業.....飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(463,026千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,081,600千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及び、その償却額が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び主要株主	太田明弘			当社代表取締役社長	(被所有)直接 59.9			教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)		
役員	永井博			当社常務取締役	(被所有)直接 1.8			教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)		
役員	浅生千春			当社取締役	(被所有)直接 0.8			教室の賃借契約に関する連帯保証 (注)	(注)		

(注) 教室賃借に係る賃貸借契約に関して、当社取締役の債務保証を受けております。取引金額は、保証を受けた年間対象賃借料を記載しております。なお、保証料の支払及び担保の提供はありません。  
保証件数及び年間対象賃借料は次のとおりです。なお、下記、年間対象賃借料には消費税等は含まれておりません。

氏名	保証件数(件) (平成20年 5月31日)	年間対象賃借料(千円) (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
太田明弘	2	15,558
永井博	6	27,039
浅生千春	4	16,536

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 87,013円50銭	1株当たり純資産額 87,630円39銭
1株当たり当期純利益 17,503円58銭	1株当たり当期純利益 7,809円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年6月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 70,065円56銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,544円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,637円05銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,087,320	1,264,331
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,087,320	1,264,331
普通株式の発行済株式数(株)	12,496	14,428
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,496	14,428

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	218,724	108,205
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,724	108,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,496	13,855
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		313
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数77個及び236個) 詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数202個) 同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>1 固定資産の譲渡 平成20年 6月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年 7月 1日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要 物件の概要 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町 6番18号 敷地面積 226.44㎡ 地目 宅地 譲渡価額 141,801千円 譲渡先 共栄産業株式会社 譲渡の日程 契約締結日 平成20年 7月 1日 物件引渡し日 平成20年 7月 1日</p> <p>(2) 平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 60,138千円</p> <p>2 公募増資 当社株式は、平成20年 7月22日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成20年 8月22日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成20年 7月22日及び平成20年 8月 4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年 8月21日に払込が完了いたしました。この結果、平成20年 8月21日付で資本金は 219,820千円、発行済株式数は 13,996株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 98,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 90,160円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額（1株につき 7,840円）の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 78,200円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 45,080円</p> <p>(7) 発行価額の総額 117,300千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 135,240千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 67,620千円</p> <p>(10) 払込期日 平成20年 8月21日</p> <p>(11) 資金の用途 設備投資</p>	



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>3 第三者割当増資 当社は、当社普通株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行います。 本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 450株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 90,160円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 78,200円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 45,080円</p> <p>(5) 払込金額の総額 40,572千円</p> <p>(6) 払込期日 平成20年9月24日</p> <p>(7) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(8) 資金の用途 設備投資</p>	<p>4 重要な資産の取得 当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 本社（大阪府豊中市）、梅田支社（大阪市北区）、十三支社（大阪市淀川区）に分散している事務所を集約、統合して経営の効率化を図るため、本社ビルを取得することといたしました。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>取得地 大阪市北区</p> <p>取得資産 土地及び建物 土地 791.96㎡ 建物延床面積 2,760.25㎡（附属建物含む）</p> <p>取得価額 650,050千円 資金調達方法 銀行借入</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	168,328	242,514	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務		2,382		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	589,522	634,119	1.92	平成22年6月10日～ 平成26年3月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		7,237		平成22年6月12日～ 平成26年2月12日
その他有利子負債				
合計	757,850	1,086,252		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	227,062	198,608	143,687	64,762
リース債務	2,382	2,382	1,412	1,059

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	第2四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第3四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第4四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高 (千円)	1,513,933	1,216,220	1,705,688	1,479,463
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 ( ) (千円)	198,930	94,496	176,293	60,313
四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	107,729	56,930	101,702	44,295
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 ( ) (円)	8,499.14	4,044.55	7,109.45	3,081.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,841	615,492
営業未収入金	46,780	140,610
商品	29,690	29,394
貯蔵品	7,992	8,875
前渡金	20,685	21,617
前払費用	87,945	103,546
繰延税金資産	69,978	89,100
1年内回収予定の長期貸付金	10,913	11,602
その他	6,022	3,491
貸倒引当金	15,715	33,883
流動資産合計	753,133	989,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 755,704	2 797,954
減価償却累計額	209,919	251,982
建物（純額）	545,785	545,971
構築物	15,222	14,196
減価償却累計額	3,134	4,431
構築物（純額）	12,087	9,765
車両運搬具	6,131	7,429
減価償却累計額	4,071	6,079
車両運搬具（純額）	2,059	1,349
工具、器具及び備品	139,207	166,719
減価償却累計額	73,548	90,615
工具、器具及び備品（純額）	65,659	76,103
土地	2 269,290	2 218,828
リース資産	-	9,729
減価償却累計額	-	567
リース資産（純額）	-	9,161
建設仮勘定	-	41,487
有形固定資産合計	894,882	902,668
無形固定資産		
のれん	44,202	74,138
ソフトウェア	5,270	4,408
その他	3,729	13,715
無形固定資産合計	53,202	92,262
投資その他の資産		
投資有価証券	19,798	49,726

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	310	310
長期貸付金	81,481	86,057
関係会社長期貸付金	23,349	20,229
長期前払費用	44,609	38,093
繰延税金資産	24,969	49,669
保険積立金	65,162	70,972
差入保証金	598,705	749,349
その他	17,550	17,550
貸倒引当金	9,400	9,400
投資その他の資産合計	881,535	1,087,559
固定資産合計	1,829,621	2,082,490
資産合計	2,582,755	3,072,338
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,451	23,969
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	152,836	227,022
リース債務	-	2,382
未払金	106,121	158,943
未払費用	55,727	59,501
未払法人税等	135,079	18,782
未払消費税等	38,454	33,584
前受金	314,071	350,879
預り金	6,432	8,072
賞与引当金	83,319	104,986
役員賞与引当金	4,500	-
その他	4,506	5,727
流動負債合計	922,499	1,193,851
固定負債		
長期借入金	526,221	586,310
リース債務	-	7,237
退職給付引当金	25,369	23,352
長期預り保証金	35,875	32,308
その他	7,078	2,094
固定負債合計	594,544	651,303
負債合計	1,517,044	1,845,155

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,200	228,608
資本剰余金		
資本準備金	92,200	168,608
資本剰余金合計	92,200	168,608
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	621,419	629,428
利益剰余金合計	823,454	831,463
株主資本合計	1,067,854	1,228,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,143	1,497
評価・換算差額等合計	2,143	1,497
純資産合計	1,065,710	1,227,182
負債純資産合計	2,582,755	3,072,338

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	5,106,683	5,671,150
売上原価	3,871,215	4,469,635
売上総利益	1,235,467	1,201,515
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 811,918	<sup>1</sup> 989,519
営業利益	423,548	211,996
営業外収益		
受取利息	<sup>2</sup> 1,772	<sup>2</sup> 1,669
受取配当金	32	116
有価証券利息	664	-
デリバティブ評価益	311	356
祝金受取額	120	2,540
保険満期返戻金	1,362	-
保険解約金	1,094	-
保険返戻金	-	6,074
受取事務手数料	-	<sup>2</sup> 3,000
その他	<sup>2</sup> 743	1,064
営業外収益合計	6,101	14,821
営業外費用		
支払利息	14,376	13,499
株式交付費	644	3,500
株式公開費用	11,012	15,939
その他	162	187
営業外費用合計	26,195	33,127
経常利益	403,454	193,690
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 282	<sup>3</sup> 67,977
貸倒引当金戻入額	700	-
賞与引当金戻入額	650	-
役員賞与引当金戻入額	250	-
投資有価証券売却益	14,000	-
違約金収入	15,000	-
特別利益合計	30,882	67,977
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 8,951
投資有価証券評価損	-	8,393
減損損失	<sup>6</sup> 23,092	<sup>6</sup> 40,707
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	<sup>5</sup> 5,548	<sup>5</sup> 8,221
特別損失合計	28,640	66,273
税引前当期純利益	405,696	195,394
法人税、住民税及び事業税	205,723	114,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
法人税等調整額	16,723	11,812
法人税等合計	189,000	102,727
当期純利益	216,696	92,667

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,247,933	58.0	2,618,094	58.6
教材費		246,867	6.3	269,800	6.0
経費		1,383,142	35.7	1,581,444	35.4
当期総売上費用		3,877,943	100.0	4,469,338	100.0
期首商品たな卸高		22,963		29,690	
合計		3,900,906		4,499,029	
期末商品たな卸高		29,690		29,394	
当期売上原価		3,871,215		4,469,635	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	769,348	888,108
水道光熱費 (千円)	103,484	122,674
支払手数料 (千円)	73,600	94,568
減価償却費 (千円)	75,237	80,113
備品費 (千円)	86,690	79,774
行事費 (千円)	56,068	57,469
消耗品費 (千円)	34,924	46,944

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	152,200	152,200
当期変動額		
新株の発行	-	76,408
当期変動額合計	-	76,408
当期末残高	152,200	228,608
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	92,200	92,200
当期変動額		
新株の発行	-	76,408
当期変動額合計	-	76,408
当期末残高	92,200	168,608
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	92,200	92,200
当期変動額		
新株の発行	-	76,408
当期変動額合計	-	76,408
当期末残高	92,200	168,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,035	2,035
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	409,721	621,419
当期変動額		
剰余金の配当	4,998	84,658
当期純利益	216,696	92,667
当期変動額合計	211,697	8,009
当期末残高	621,419	629,428

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	611,756	823,454
当期変動額		
剰余金の配当	4,998	84,658
当期純利益	216,696	92,667
当期変動額合計	211,697	8,009
当期末残高	823,454	831,463
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	856,156	1,067,854
当期変動額		
新株の発行	-	152,816
剰余金の配当	4,998	84,658
当期純利益	216,696	92,667
当期変動額合計	211,697	160,825
当期末残高	1,067,854	1,228,680
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	199	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	646
当期変動額合計	1,944	646
当期末残高	2,143	1,497
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	199	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	646
当期変動額合計	1,944	646
当期末残高	2,143	1,497
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	855,957	1,065,710
当期変動額		
新株の発行	-	152,816
剰余金の配当	4,998	84,658
当期純利益	216,696	92,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,944	646
当期変動額合計	209,753	161,471
当期末残高	1,065,710	1,227,182

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この処理に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 3年～10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)が会社法施行日以後に付与されるストック・オプション、自己株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。 なお、当事業年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。  前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は360千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計40,066千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268,540 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,804 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,333 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,033 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物5,085千円、土地25,328千円については、連結子会社の借入金(当期末残高38,491千円)に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アブリス</td> <td style="text-align: center;">63,301</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000 "</td> </tr> </table>	建物	201,264千円	土地	268,540 "	計	469,804 "	1年内返済予定の長期借入金	87,700千円	長期借入金	336,333 "	計	424,033 "	保証先	金額 (千円)	内容	(株)アブリス	63,301	借入債務	当座借越限度額	400,000千円	借入実行残高	"	差引額	400,000 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計44,234千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">218,077 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,103 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,603 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,467 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,070 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、土地25,328千円については、連結子会社の借入金(当期末残高31,999千円)に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円あります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アブリス</td> <td style="text-align: center;">63,301</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 "</td> </tr> </table>	建物	160,025千円	土地	218,077 "	計	378,103 "	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	99,603 "	長期借入金	245,467 "	計	545,070 "	保証先	金額 (千円)	内容	(株)アブリス	63,301	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 "	差引額	300,000 "
建物	201,264千円																																																		
土地	268,540 "																																																		
計	469,804 "																																																		
1年内返済予定の長期借入金	87,700千円																																																		
長期借入金	336,333 "																																																		
計	424,033 "																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
(株)アブリス	63,301	借入債務																																																	
当座借越限度額	400,000千円																																																		
借入実行残高	"																																																		
差引額	400,000 "																																																		
建物	160,025千円																																																		
土地	218,077 "																																																		
計	378,103 "																																																		
短期借入金	200,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	99,603 "																																																		
長期借入金	245,467 "																																																		
計	545,070 "																																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																																	
(株)アブリス	63,301	借入債務																																																	
当座借越限度額	500,000千円																																																		
借入実行残高	200,000 "																																																		
差引額	300,000 "																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">271,196 千円</td></tr> <tr><td>求人広告費</td><td style="text-align: right;">52,581 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">126,490 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64,836 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,066 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,500 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,834 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,868 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,735 "</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">53.6%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	広告宣伝費	271,196 千円	求人広告費	52,581 "	給与手当	126,490 "	役員報酬	64,836 "	賞与引当金繰入額	12,066 "	役員賞与引当金繰入額	4,500 "	貸倒引当金繰入額	11,834 "	減価償却費	5,868 "	退職給付費用	1,735 "	販売費	53.6%	一般管理費	46.4%	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">341,526 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">143,711 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,474 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,014 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,080 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,026 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,112 "</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">55.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	広告宣伝費	341,526 千円	給与手当	143,711 "	役員報酬	68,474 "	賞与引当金繰入額	14,014 "	貸倒引当金繰入額	26,080 "	減価償却費	9,026 "	退職給付費用	2,112 "	販売費	55.5%	一般管理費	44.5%
広告宣伝費	271,196 千円																																								
求人広告費	52,581 "																																								
給与手当	126,490 "																																								
役員報酬	64,836 "																																								
賞与引当金繰入額	12,066 "																																								
役員賞与引当金繰入額	4,500 "																																								
貸倒引当金繰入額	11,834 "																																								
減価償却費	5,868 "																																								
退職給付費用	1,735 "																																								
販売費	53.6%																																								
一般管理費	46.4%																																								
広告宣伝費	341,526 千円																																								
給与手当	143,711 "																																								
役員報酬	68,474 "																																								
賞与引当金繰入額	14,014 "																																								
貸倒引当金繰入額	26,080 "																																								
減価償却費	9,026 "																																								
退職給付費用	2,112 "																																								
販売費	55.5%																																								
一般管理費	44.5%																																								
<p>2 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は641千円であります。</p>	<p>2 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は3,250千円であります。</p>																																								
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">282 千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	282 千円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67,977 千円</td></tr> </table>	土地	67,977 千円																																				
工具、器具及び備品	282 千円																																								
土地	67,977 千円																																								
<p>5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">4,170 千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,378 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,548 "</td></tr> </table>	原状回復費用	4,170 千円	引越・移転・運搬費用	1,378 "	計	5,548 "	<p>5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,232 千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">665 "</td></tr> <tr><td>差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">2,323 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,221 "</td></tr> </table>	原状回復費用	5,232 千円	引越・移転・運搬費用	665 "	差入保証金精算損	2,323 "	計	8,221 "																										
原状回復費用	4,170 千円																																								
引越・移転・運搬費用	1,378 "																																								
計	5,548 "																																								
原状回復費用	5,232 千円																																								
引越・移転・運搬費用	665 "																																								
差入保証金精算損	2,323 "																																								
計	8,221 "																																								

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																										
<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>兵庫県 尼崎市 他 4 教室</td> <td>7,185</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>大阪府 河内長野市 1 教室</td> <td>15,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記のリース資産等の教室を用途とする資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,350 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,410 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,121 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>6,118 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,092 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,092 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。また閉鎖、移転することが決定した教室については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物他	兵庫県 尼崎市 他 4 教室	7,185	教室	リース資産他	大阪府 河内長野市 1 教室	15,906	建物	5,350 千円	工具、器具及び備品	1,410 "	長期前払費用	1,121 "	差入保証金	6,118 "	リース資産	9,092 "	計	23,092 "	<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 八尾市 他 6 教室</td> <td>25,280</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>滋賀県 彦根市 他 1 教室</td> <td>14,708</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>京都府 京都市 2 教室</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転及び建替えが決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20,189 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>770 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,151 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,333 "</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,215 "</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,231 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,683 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,133 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,707 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室等	建物他	大阪府 八尾市 他 6 教室	25,280	教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他 1 教室	14,708	教室	建物他	京都府 京都市 2 教室	717	建物	20,189 千円	構築物	770 "	工具、器具及び備品	2,151 "	のれん	3,333 "	長期前払費用	3,215 "	差入保証金	4,231 "	リース資産	1,683 "	その他	5,133 "	計	40,707 "
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																								
教室	建物他	兵庫県 尼崎市 他 4 教室	7,185																																																								
教室	リース資産他	大阪府 河内長野市 1 教室	15,906																																																								
建物	5,350 千円																																																										
工具、器具及び備品	1,410 "																																																										
長期前払費用	1,121 "																																																										
差入保証金	6,118 "																																																										
リース資産	9,092 "																																																										
計	23,092 "																																																										
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																								
教室等	建物他	大阪府 八尾市 他 6 教室	25,280																																																								
教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他 1 教室	14,708																																																								
教室	建物他	京都府 京都市 2 教室	717																																																								
建物	20,189 千円																																																										
構築物	770 "																																																										
工具、器具及び備品	2,151 "																																																										
のれん	3,333 "																																																										
長期前払費用	3,215 "																																																										
差入保証金	4,231 "																																																										
リース資産	1,683 "																																																										
その他	5,133 "																																																										
計	40,707 "																																																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)					当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における車両運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)建物	70,815	17,004	9,092	44,719	(有形固定資産)建物	61,435	19,300	16,886	25,248
車両運搬具	24,783	12,436		12,347	車両運搬具	24,451	17,251		7,200
工具、器具及び備品	16,845	12,862		3,983	工具、器具及び備品	16,845	15,299		1,545
(無形固定資産)ソフトウェア	44,358	33,561		10,796	(無形固定資産)ソフトウェア	44,358	34,968		9,389
合計	156,803	75,864	9,092	71,846	合計	147,090	86,820	16,886	43,384
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,969 千円 1年超 67,298 "					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24,216 千円 1年超 36,191 "				
合計 88,267 "					合計 60,408 "				
リース資産減損勘定期末残高 9,092 千円					リース資産減損勘定期末残高 6,294 千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,977 千円 リース資産減損勘定の取崩額 "					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 23,588 千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,481 "				
減価償却費相当額 22,592 "					減価償却費相当額 18,472 "				
支払利息相当額 3,321 "					支払利息相当額 1,299 "				
減損損失 9,092 "					減損損失 11,047 "				

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,902 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,247 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">4,536 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,117 "</td> </tr> <tr> <td>繰延売上利益</td> <td style="text-align: right;">11,831 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,342 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,978 "</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,999 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,824 "</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,458 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,808 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,877 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,947 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,947 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,902 千円	未払事業税	12,247 "	未払社会保険料	4,536 "	貸倒引当金	5,117 "	繰延売上利益	11,831 "	未払事業所税	2,342 "	小計	69,978 "	退職給付引当金	8,999 千円	貸倒引当金	3,824 "	一括償却資産	3,458 "	減損損失	6,808 "	その他	1,877 "	小計	24,969 "	繰延税金資産合計	94,947 "	繰延税金資産の純額	94,947 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,719 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,706 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,783 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,172 "</td> </tr> <tr> <td>繰延売上利益</td> <td style="text-align: right;">11,154 "</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,490 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,074 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,100 "</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,509 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,824 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,461 "</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24,339 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,598 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,734 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,065 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,769 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,769 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	42,719 千円	未払事業税	3,706 "	未払社会保険料	5,783 "	貸倒引当金	11,172 "	繰延売上利益	11,154 "	資産調整勘定	6,490 "	その他	8,074 "	小計	89,100 "	退職給付引当金	8,509 千円	貸倒引当金	3,824 "	減損損失	12,461 "	資産調整勘定	24,339 "	その他	5,598 "	小計	54,734 "	評価性引当額	5,065 "	繰延税金資産合計	138,769 "	繰延税金資産の純額	138,769 "
賞与引当金	33,902 千円																																																																
未払事業税	12,247 "																																																																
未払社会保険料	4,536 "																																																																
貸倒引当金	5,117 "																																																																
繰延売上利益	11,831 "																																																																
未払事業所税	2,342 "																																																																
小計	69,978 "																																																																
退職給付引当金	8,999 千円																																																																
貸倒引当金	3,824 "																																																																
一括償却資産	3,458 "																																																																
減損損失	6,808 "																																																																
その他	1,877 "																																																																
小計	24,969 "																																																																
繰延税金資産合計	94,947 "																																																																
繰延税金資産の純額	94,947 "																																																																
賞与引当金	42,719 千円																																																																
未払事業税	3,706 "																																																																
未払社会保険料	5,783 "																																																																
貸倒引当金	11,172 "																																																																
繰延売上利益	11,154 "																																																																
資産調整勘定	6,490 "																																																																
その他	8,074 "																																																																
小計	89,100 "																																																																
退職給付引当金	8,509 千円																																																																
貸倒引当金	3,824 "																																																																
減損損失	12,461 "																																																																
資産調整勘定	24,339 "																																																																
その他	5,598 "																																																																
小計	54,734 "																																																																
評価性引当額	5,065 "																																																																
繰延税金資産合計	138,769 "																																																																
繰延税金資産の純額	138,769 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.95%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.59%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	2.74%	交際費	0.95%	留保金課税	1.15%	その他	1.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.67%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.59%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.87%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.57%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	5.67%	交際費	2.75%	評価性引当額の増加	2.59%	その他	0.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.57%																																				
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	2.74%																																																																
交際費	0.95%																																																																
留保金課税	1.15%																																																																
その他	1.06%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.59%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	5.67%																																																																
交際費	2.75%																																																																
評価性引当額の増加	2.59%																																																																
その他	0.87%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.57%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 85,284円17銭	1株当たり純資産額 85,055円65銭
1株当たり当期純利益 17,341円24銭	1株当たり当期純利益 6,688円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,540円36銭
当社は、平成19年6月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 68,498円55銭	
1株当たり当期純利益 11,568円22銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,065,710	1,227,182
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,065,710	1,227,182
普通株式の発行済株式数 (株)	12,496	14,428
普通株式の自己株式数 (株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	12,496	14,428

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	216,696	92,667
普通株式に係る当期純利益 (千円)	216,696	92,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,496	13,855
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		313
新株予約権		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数77個及び236個) 詳細は、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数202個) 同左

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>1 固定資産の譲渡 平成20年 6月16日付の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成20年 7月 1日に物件を譲渡いたしました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の概要 物件の概要 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町 6番18号 敷地面積 226.44㎡ 地目 宅地 譲渡価額 141,801千円 譲渡先 共栄産業株式会社 譲渡の日程 契約締結日 平成20年 7月 1日 物件引渡し日 平成20年 7月 1日</p> <p>(2) 平成20年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 60,138千円</p> <p>2 公募増資 当社株式は、平成20年 7月22日に株式会社ジャスダック証券取引所の承認を得て、平成20年 8月22日にジャスダック証券取引所に上場しております。当社は上場にあたり平成20年 7月22日及び平成20年 8月 4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成20年 8月21日に払込が完了いたしました。この結果、平成20年 8月21日付で資本金は 219,820千円、発行済株式数は 13,996株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 98,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 90,160円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額（1株につき7,840円）の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 78,200円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 45,080円</p> <p>(7) 発行価額の総額 117,300千円</p> <p>(8) 払込金額の総額 135,240千円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 67,620千円</p> <p>(10) 払込期日 平成20年 8月21日</p> <p>(11) 資金の用途 設備投資</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>
<p>3 第三者割当増資</p> <p>当社では、当社普通株式のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を貸借した大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式450株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行います。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会に基づき、大和証券エスエムビーシー株式会社を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 450株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 90,160円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 78,200円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 45,080円</p> <p>(5) 払込金額の総額 40,572千円</p> <p>(6) 払込期日 平成20年9月24日</p> <p>(7) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(8) 資金の用途 設備投資</p>	<p>4 重要な資産の取得</p> <p>当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 本社（大阪府豊中市）、梅田支社（大阪市北区）、十三支社（大阪市淀川区）に分散している事務所を集約、統合して経営の効率化を図るため、本社ビルを取得することといたしました。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>取得地 大阪市北区</p> <p>取得資産 土地及び建物 土地 791.96㎡ 建物延床面積 2,760.25㎡（附属建物含む）</p> <p>取得価額 650,050千円 資金調達方法 銀行借入</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)プロジェクトN	35,000
		(株)M E R I C	951
		(株)早稲田アカデミー	945
		(株)ウィザス	870
		(株)阿波銀行	558
計		7,910	38,324

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株式投資信託の受益証券)	
		ダイワ・グローバル債券ファンド	6,824
		フィデリティ・中小型株・オープン	4,578
計		15,026,904	11,402



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	755,704	114,919	72,670 (20,189)	797,954	251,982	63,343	545,971
構築物	15,222	-	1,025 (770)	14,196	4,431	1,551	9,765
車両運搬具	6,131	1,297	-	7,429	6,079	2,007	1,349
工具、器具及び備品	139,207	32,083	4,571 (2,151)	166,719	90,615	19,487	76,103
土地	269,290	-	50,462	218,828	-	-	218,828
リース資産	-	9,729	-	9,729	567	567	9,161
建設仮勘定	-	54,087	12,600	41,487	-	-	41,487
有形固定資産計	1,185,556	212,982	141,329 (23,111)	1,256,344	353,676	86,958	902,668
無形固定資産							
のれん	76,123	47,303	9,523 (3,333)	113,903	39,765	14,034	74,138
ソフトウェア	9,809	1,320	-	11,129	6,720	2,181	4,408
その他	3,729	9,985	-	13,715	-	-	13,715
無形固定資産計	89,662	58,608	9,523 (3,333)	138,747	46,485	16,216	92,262
長期前払費用	103,488	10,358	8,838 (3,215)	105,009	66,915	12,959	38,093

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規開校教室建物附属設備	49,204 千円
	既存教室建物附属設備	49,126 "
	本部建物附属設備	12,496 "
	(株)進学教育研究所からの事業譲受	4,092 "
工具、器具及び備品	イントラネット構築機器一式	13,630 "
	新規開校教室器具備品	4,943 "
	既存教室器具備品	7,696 "
	学費・教室管理システム用機器	4,650 "
建設仮勘定	既存教室建替	41,487 "
	新規開校教室設備	6,720 "
のれん	(株)進学教育研究所からの事業譲受	47,303 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	当社所有の建物の譲渡	35,883 千円
土地	当社所有の土地の譲渡	50,462 "

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,115	31,139	7,912	5,058	43,283
賞与引当金	83,319	104,986	83,319	-	104,986
役員賞与引当金	4,500	-	4,500	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額の内5,058千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,568
預金	
当座預金	115
普通預金	542,016
定期預金	41,921
定期積立	25,870
預金計	609,923
合計	615,492

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一般顧客	77,735
みずほファクター(株)	34,325
三菱UFJファクター(株)	20,209
SMB Cファイナンスサービス(株)	4,900
(株)ホットライン	1,045
その他	2,394
計	140,610

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
46,780	940,458	846,627	140,610	85.8	36.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額 (千円)
教材	29,394
計	29,394

d 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	6,760
印刷インク・マスタ	912
切手・収入印紙	616
用紙	586
計	8,875

e 差入保証金

区分	金額 (千円)
教室等賃借物件保証金・敷金	733,770
リース保証金	15,579
計	749,349

負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)創育	4,857
(有)日本作文指導協会	4,095
(株)朝日教育社	3,997
(株)育伸社	2,099
高宮学園代々木ゼミナール	1,991
その他	6,928
計	23,969

b 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
計	200,000

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	59,643
(株)阿波銀行	49,980
(株)三菱東京UFJ銀行	49,623
(株)京都銀行	47,976
中央三井信託銀行(株)	19,800
計	227,022

d 未払金

相手先	金額 (千円)
豊中社会保険事務所	30,369
(株)アプリス	19,665
高宮学園代々木ゼミナール	11,263
(株)オフィスインテリア	10,137
NECネクサソリューションズ(株)	10,069
その他	77,436
計	158,943

e 前受金

区分	金額 (千円)
一般顧客	348,198
前受家賃	2,044
箕面自由学園	437
滋賀学園	200
計	350,879

f 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	177,695
(株)阿波銀行	145,875
(株)三菱東京UFJ銀行	99,592
(株)京都銀行	86,248
中央三井信託銀行(株)	76,900
計	586,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.kaisei-group.co.jp">http://www.kaisei-group.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資及び売出し 平成20年7月22日近畿財務局長に提出

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年8月5日及び平成20年8月14日近畿財務局長に提出

平成20年7月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

#### (3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年8月29日近畿財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第22期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年10月1日近畿財務局長に提出

#### (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第23期第1四半期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年10月15日近畿財務局長に提出

第23期第2四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日) 平成21年1月14日近畿財務局長に提出

第23期第3四半期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年4月14日近畿財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号(事業の譲受)に基づく臨時報告書を平成20年10月31日に近畿財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月29日

株式会社成学社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月22日及び平成20年8月4日の取締役会において一般募集による新株発行の発行を決議し、平成20年8月21日に払込が完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月22日及び平成20年8月4日の取締役会において第三者割当増資による新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社成学社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社成学社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月29日

株式会社成学社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月22日及び平成20年8月4日開催の取締役会において一般募集による新株発行の発行を決議し、平成20年8月21日に払込が完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月22日及び平成20年8月4日の取締役会において第三者割当増資による新株発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社成学社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。